

12月11日～12日の本会議では、14名の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。質問と答弁の主な内容を紹介します。(発言順に掲載)
※ QRコードを読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



高橋 佐代子 議員
(改革未来・自民の風)

認知症予防と認知法案について



問 超高齢社会の日本における認知症対策は、早期に取り組む必要がある大きな課題と言われている。2025年には5人に1人が認知症患者になると予測されるが、認知症をマイナスに捉えず、認知症の人が希望を持って住み慣れた地域で暮らせる社会をつくれれば、認知症の方や家族が悲観的に考えることが少なくなるのではないか。そんな社会の基盤をつくるため、令和5年6月に認知症基本法が成立したが、認知症予防は難しく、人との会話や運動が予防によいと言われている。今、加西市

における高齢者向けの体操など通いの場づくりの取組の状況は。

答 いきいき体操は63か所、その他、社協などから助成を受けて約90のグループがサロン活動を行っています。

問 認知症基本法第13条では、市の実情に即した認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならないとある。加西市としてどのように進められるのか。

答 加西市では、専門医等で構成するチームによる家族支援のほか、行方不明時の早期発見、保護を目的とした事業など様々な認知症施策を実施しています。今後、認知症高齢者が増加するであろう状況を踏まえ、県や県下の自治体の状況を鑑み、前向きに計画策定を進めていきます。

問 認知症基本法第9条では、国民の間に広く認知症について関心と理解を深めるため、毎年9月21日を「認知症の日」、9月を「認知症月間」としている。啓発などの事業計画は。

答 アスティアかさいを認知症啓発のテーマカラーのオレンジ色でライトアップしたり、オレンジ色の花の植栽、啓発グッズやチラシの配布、講座の実施、広報掲載などに取り組んでいます。

提案 啓発事業の一つとして、DVD「認知症の人も安心して暮らせるまちへ～当時からメッセージ～」を多くの市民に見ていただきたい。

■その他の質問項目

- ・子育て5つの無料化について
- ・加西病院の医療費の滞納と徴収体制について



田井 真一 議員
(改革未来・自民の風)

加西病院の経営改善に向け、職員の意識改革を市民生活に密着した道路整備の推進を



加西病院の変革について

問 令和5年度上半期の患者数は、昨年度同期に比べ外来入院とも減少しているが、どのように分析しているのか。

答 1日当たりの患者数は、外来で118人減の332人、入院で16人減の149人となっています。外来患者の減少はコロナの収束が、入院患者の減少は医師の減少が主な要因と考えています。特に内科の入院患者は、1日当たり10人を減らさざるを得ない状況です。

問 患者の減少は経営悪化に結びつくが、今年度の医業収支、経常収支の見込みはどうか。給与費率が70%を超えるのではないかと懸念するが。

答 医業収益は昨年度より6億円悪化し、医業収支は5億2,500万円の赤字、経常収支は1億3,000万円の赤字を見込んでいます。給与費率は71%前後に悪化すると見込んでいますが、一挙に職員数を減少することはできないため大変難しい課題と認識しています。

問 職場や職員一人一人が目標を設定して取り組むことで、意識改革と経営改善につながると思うが認識を問う。

答 意識づけとして大変有用であると考えますが、現行の目標管理はそこまでには至っていません。ご指摘を参考に来年度の目標設定と運用を検討します。

道路整備について

問 市道認定されていない生活道路の舗装要望が近年増加している。安全の確保、環境の向上の観点から市の支援が必要と考えるが所見を伺いたい。

答 生活道路は市が直接管理する道路ではありませんが、生活上不可欠な道路であるため、補助金方式などの支援策について検討します。